

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第41期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社K S K
【英訳名】	KSK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 具美
【本店の所在の場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 牧野 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 牧野 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	12,509	12,320	12,526	13,045	13,373
経常利益 (百万円)	813	879	883	849	951
当期純利益 (百万円)	432	328	540	484	524
包括利益 (百万円)	392	339	596	563	591
純資産額 (百万円)	7,146	7,344	7,845	8,176	8,533
総資産額 (百万円)	9,876	9,977	10,739	11,231	12,048
1株当たり純資産額 (円)	1,102.86	1,151.20	1,229.65	1,285.92	1,347.62
1株当たり当期純利益 (円)	65.99	50.85	84.73	76.14	82.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	82.68
自己資本比率 (%)	72.3	73.6	73.0	72.8	70.6
自己資本利益率 (%)	6.2	4.5	7.1	6.1	6.3
株価収益率 (倍)	6.6	9.9	7.0	8.8	9.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,209	470	840	443	811
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	434	137	159	284	270
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	150	121	95	130	223
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	3,360	3,571	4,156	4,185	4,502
従業員数 (人)	1,673	1,633	1,626	1,621	1,638

(注) 1. 第40期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第39期以前につきましても百万円単位に組替えて表示しております。

2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。

3. 第37期から第40期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	9,618	9,427	9,408	9,861	10,159
経常利益 (百万円)	583	635	546	551	638
当期純利益 (百万円)	298	224	322	299	333
資本金 (百万円)	1,448	1,448	1,448	1,448	1,448
発行済株式総数 (千株)	7,636	7,636	7,636	7,636	7,636
純資産額 (百万円)	6,146	6,240	6,521	6,793	6,951
総資産額 (百万円)	8,527	8,495	9,039	9,286	9,848
1株当たり純資産額 (円)	949.19	978.70	1,022.88	1,068.85	1,101.59
1株当たり配当額 (円)	15	15	15	30	25
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	45.51	34.72	50.53	47.15	52.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	52.48
自己資本比率 (%)	72.1	73.5	72.1	73.2	70.3
自己資本利益率 (%)	4.9	3.6	5.0	4.5	4.9
株価収益率 (倍)	9.6	14.5	11.8	14.3	15.5
配当性向 (%)	33.0	43.2	29.7	63.6	47.5
従業員数 (人)	1,127	1,067	1,106	1,103	1,125

(注) 1. 第40期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第39期以前につきましても百万円単位に組替えて表示しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第37期から第40期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当15円を含んでおります。

2【沿革】

昭和49年5月	東京都千代田区に溶接機及びその部品と螺旋の輸出及び国内販売を目的として、資本金100万円にてサンユウ商事株式会社を設立。
昭和54年1月	総合情報サービス提供会社への転換を図るため従来の事業目的を現行目的に変更し、併せて商号を国際システム株式会社と変更し、本社を東京都港区に移転。
昭和59年1月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目4番1号に移転。
平成2年12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成6年6月	本社を東京都稲城市に移転。
平成9年10月	株式会社東京ファシリテイズを合併。
平成11年11月	ケイエスケイデータ株式会社（現 株式会社K S Kデータ）を設立。
平成12年12月	ケイエスケイテクノサポート株式会社（現 株式会社K S Kテクノサポート）を設立。
平成13年1月	株式交換によりアルファベティックアクション株式会社（株式会社K S Kアルパ）の全株式を取得。
平成13年10月	株式会社アルゴグラフィックスと共同で株式会社アルゴシステムサポートを設立。
平成16年3月	株式会社フレックス・ファームに資本参加。
平成16年10月	商号を株式会社K S Kに変更。 株式会社フレックス・ファームを合併。
平成16年12月	社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	株式会社アルゴシステムサポートの全株式を売却。
平成17年9月	株式会社K S K九州を設立。
平成20年10月	株式会社K S Kアルパを合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Qに上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に上場。

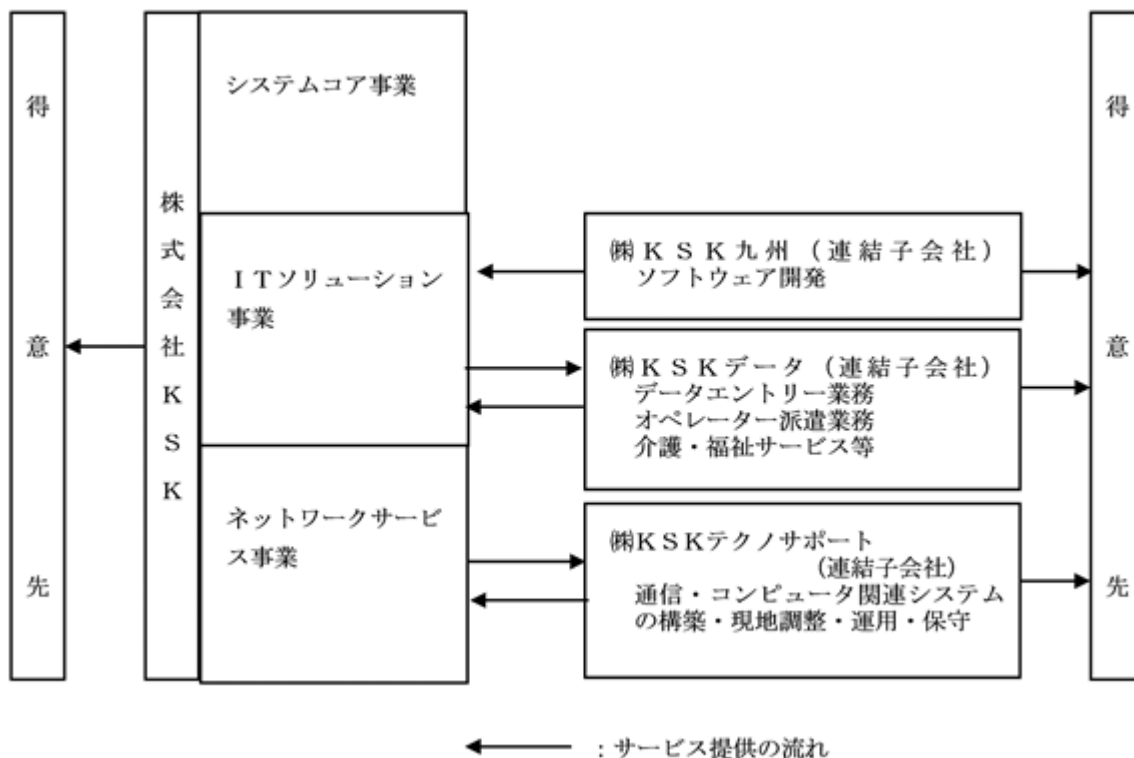
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社をいう。以下、同じ。）は、株式会社K S K（当社）、子会社3社により構成されております。セグメントは「システムコア事業」、「ITソリューション事業」及び「ネットワークサービス事業」であります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムコア事業	LSI開発・設計 ハードウェアのシステム設計 組込みソフトウェア開発	当社 (会社総数1社)
ITソリューション事業	パッケージソフトウェアの開発 アプリケーションソフトウェアの受託開発 CADシステム開発 Webシステム開発 データエントリー業務 オペレーター派遣業務 介護・福祉サービス等	当社 ㈱K S Kデータ(連結子会社) ㈱K S K九州(連結子会社) (会社総数3社)
ネットワークサービス事業	通信・コンピュータ関連システムの構築・ 現地調整・運用・保守 CADシステムの運用管理 サポートセンター業務	当社 ㈱K S Kテクノサポート(連結子会社) (会社総数2社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のようになります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社K S Kデータ (注1)	埼玉県さいたま市大宮区	50	ITソリューション事業	100	当社がデータエントリー業務等を外注しております。 資金援助あり。 設備の転貸あり。 役員の兼任あり。
株式会社K S Kテクノサポート(注1, 2, 3)	東京都稲城市	50	ネットワークサービス事業	100	当社が通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守を外注しております。 設備の転貸あり。 役員の兼任あり。
株式会社K S K九州(注1)	東京都稲城市	20	ITソリューション事業	90	当社がソフトウェア開発を外注しております。 設備の転貸あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社K S Kテクノサポートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,561百万円
(2)経常利益 287百万円
(3)当期純利益 177百万円
(4)純資産額 1,538百万円
(5)総資産額 2,024百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
システムコア事業	286(0)
ITソリューション事業	405(92)
ネットワークサービス事業	868(0)
全社(共通)	79(12)
合計	1,638(104)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)に含めている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,125	36.8	10.7	5,133,891

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は除いております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
システムコア事業	286
ITソリューション事業	271
ネットワークサービス事業	489
全社(共通)	79
合計	1,125

(3) 労働組合の状況

a 名称 K S K労働組合

b 所属上部団体名 所属上部団体はありません。

c 組合員数 981名(平成27年3月31日現在)

d 労使関係 労使間に問題はなく、労働協約の定めるところに従い良好かつ健全な労使関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げ以降は個人消費が振るわず、また、急激な円安の進行が輸入原材料価格やエネルギーコストの上昇を招きましたが、輸出企業を中心に企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られたことから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属する情報サービス産業界においては、既存システムの更新や再構築などIT投資は一定の需要はあるものの、新規開発案件については導入時期の先送りや規模の見直しがされるなど、慎重な姿勢が見られます。一方でIT技術者不足により採用難の状況が続き、外部調達コストも上昇傾向にあります。

このような環境の中、当社グループでは、中期経営計画「共創」の目標達成に向け、組織再編や成長分野へのシフトなどを進めるとともに、新卒採用を再開するなど技術者確保に注力してまいりました。

また、当社グループの長期的な成長を目指した「健康経営宣言」に基づき、従業員の健康増進のために行ってきた様々な施策が、経済産業省と東京証券取引所により行われた「従業員の健康に関する取り組みについての調査」を基にした「健康経営銘柄」選定において「情報・通信業」356社中6位以内となったほか、経済産業省発行リーフレット「健康経営を考える会議」に当社グループの「わくわく健康プラン」への取り組みが好事例として取り上げられるなど、外部からも評価をいただいております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,373百万円で328百万円の増加（前連結会計年度比2.5%増）、経常利益は951百万円で101百万円の増加（前連結会計年度比12.0%増）、当期純利益は524百万円で40百万円の増加（前連結会計年度比8.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度では創立40周年記念事業を実施し、総額112百万円の費用支出をしております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ)システムコア事業

半導体設計業務は堅調だったものの、組込ソフトウェア開発は不採算案件の発生や要員の採用難が影響し、半導体試験装置開発業務も受注量の減少が続いたことなどから、売上高は2,638百万円（前連結会計年度比0.2%増）、セグメント利益は577百万円（同7.3%減）となりました。

(ロ)ITソリューション事業

新規で見込んでいた大口開発案件において導入時期の先送りが発生し、新規事業も立ち上がりが遅れるなどしたことから、売上高は3,906百万円（前連結会計年度比2.3%減）、セグメント利益は415百万円（同3.4%減）となりました。

(ハ)ネットワークサービス事業

安定した需要に支えられ高い稼働率を維持する中、中途採用による要員を有効に投入できたことなどから、売上高は6,828百万円（前連結会計年度比6.5%増）、セグメント利益は1,126百万円（同9.4%増）となりました。

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度より317百万円増加し、当連結会計年度末には4,502百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は811百万円（前連結会計年度比82.9%増）となりましたが、これは主に税金等調整前当期純利益の計上（947百万円）や減価償却費（95百万円）、退職給付に係る負債の増加（71百万円）、未払消費税等の増加（326百万円）及び長期未払金の増加（224百万円）などといった増加要因があった一方で、役員退職慰労引当金の減少（253百万円）や売上債権の増加（211百万円）、法人税等の支払（375百万円）といった減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は270百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりましたが、これは主に定期預金の払戻しによる収入（200百万円）や有価証券の償還による収入（1,100百万円）といった増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出（900百万円）や投資有価証券の取得による支出（604百万円）などといった減少要因があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は223百万円（前連結会計年度比71.0%増）となりましたが、これは主に短期借入れによる収入（200百万円）といった増加要因があった一方で、短期借入金の返済による支出（200百万円）や配当金の支払による支出（190百万円）、自己株式の取得による支出（33百万円）といった減少要因などがあったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前連結会計年度比(%)
システムコア事業(百万円)	2,635	100.7
ITソリューション事業(百万円)	3,962	99.2
ネットワークサービス事業(百万円)	6,853	106.8
合計(百万円)	13,452	103.2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前連結会計年度比(%)
ITソリューション事業(百万円)	23	38.1
合計(百万円)	23	38.1

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
システムコア事業	2,688	102.8	297	120.0
ITソリューション事業	3,912	96.2	704	100.8
ネットワークサービス事業	6,858	105.2	880	103.6
合計	13,459	102.0	1,882	104.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前連結会計年度比(%)
システムコア事業(百万円)	2,638	100.2
ITソリューション事業(百万円)	3,906	97.7
ネットワークサービス事業(百万円)	6,828	106.5
合計(百万円)	13,373	102.5

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

スピード経営

企業競争力の重要な要因として、迅速な意思決定と実行があげられます。

現在当社グループでは、基幹システムを通じて経営情報の的確な収集を実現しておりますが、より柔軟で効率の良いシステムの導入を行い、意思決定のスピードアップを目指します。

今後予想される災害への対応

近い将来に首都圏直下型の地震が予想されるなど、災害時に備えた対策の強化が求められております。

当社グループで策定済の事業継続計画(BCP)は、先般の東日本大震災での経験や反省点を踏まえ、より実効のあるものに見直しを行っておりますが、従業員の安全確保や事業継続に必要な体制や設備等を整備・強化してまいります。

事業構造の見直し

クラウドサービスやスマートフォンの急激な普及等により、既存の技術分野から新たな技術分野へ需要のシフトが発生するなど、市場は想定した以上に早いテンポでかつダイナミックに変化しております。今後成長が期待できる分野へ経営資源を集中して投入していくため、重点分野を適宜見直し積極的かつ柔軟に業務シフトを行ってまいります。

人材育成

IT業界の技術変化の速さ、クラウドコンピューティングの普及やパッケージソフトウェアを中心としたビジネスソフトウェアの低価格化は、当社グループ経営に様々な影響を及ぼしております。このような環境の中で競争力を高め勝ち残っていくためには、技術力の向上と付加価値強化によるサービスの差別化が不可欠であります。常にお客様の視点に立った積極的な支援や提案を行うCS(顧客満足)活動の更なる深化と、それを実践する社員の技術力と人間力を向上させるための、社内教育機関であるK S Kカレッジの機能充実や研修内容の充実に向け、業界トップクラスの教育投資を継続的に行ってまいります。

コーポレートガバナンスの強化

相次ぐ企業不祥事の影響を受け、コーポレートガバナンスの強化が求められていることから、独立役員である社外監査役に加え新たに社外取締役を選任するとともに、意思決定プロセスの適正性の確保と、内部統制システムの適切な運用を行えるよう「業務の適正性を確保するための体制」を再構築し、投資家や顧客の信頼とニーズに応えてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場動向について

当社グループの主要な事業の一つであるITソリューション事業において、主要顧客である大手IT企業が、開発コストの削減を目的に、中国やインドをはじめとするアジア諸国へソフトウェア開発を発注するケースが増えていることや、クラウドコンピューティングによるシステム利用が急速に普及していった場合、今後国内の開発案件が集約あるいは減少し、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

(2)顧客企業の事業再編成について

当社グループの主要顧客である半導体メーカーや携帯電話メーカーなどにおいて、競争力強化や収益改善などを目的にした提携や合併などの事業再編成、あるいは開発コスト削減のための共同開発などが計画されています。その結果、当社グループへの発注量が減るなど、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

(3)人材の育成について

当社グループの事業は、ソフトウェア開発、組込みソフトウェア開発、LSI設計技術、ネットワーク技術等多くの先端技術に深く関連しています。当社グループでは、これら技術の知識と経験を持った技術者の確保と育成を経営の最優先課題と捉えており、社内に独自の研修機関（K S Kカレッジ）を持ち常に最新技術の動向に対応すべくグループ社員の研修を行っておりますが、IT業界の基礎技術や応用技術の変化のスピードは非常に早く、技術が陳腐化したり育成が間に合わないことで受注機会を逸することが考えられ、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

(4)個人情報や秘密情報の漏洩事故によるリスク

当社グループの事業の中に、情報処理事業がありますが、ここでは顧客企業から預託された個人情報のデータエントリー作業を行っております。この作業で使用しているデータエントリーシステムは、インターネット等の外部との接続は勿論のこと、社内のネットワークとも分離しているため外部からの侵入による個人情報の漏洩や改竄の危険性は低くなっております。また、情報処理事業以外の事業においても個人情報や顧客情報などの秘密情報を取扱う場合があり、こうした情報資産を守るためにプライバシーマークやI S M Sの認証取得を通じた意識の改善や情報セキュリティ規程を整備するなど社員一人ひとりに対する教育・啓蒙を行い、情報の重要性を理解させています。しかしながら、不注意や不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏れる事態になった場合には、当社グループの信用失墜により売上が減少するおそれがあります。また、そのような場合の損失に備え個人情報保護保険に加入してはおりますが、保険金を上回る損害賠償請求があった場合、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

(5)自然災害等のリスク

地震、台風、津波、洪水等の自然災害、事故、テロ、パンデミックをはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、当社グループの社員や建物、設備等が被害を被った場合を想定して、事業継続計画の見直しを行っておりますが、その被害の大きさによっては当社グループの事業が一時停止するなど、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

日本電気株式会社及びその関係会社との間に売買、請負等に関して基本的事項を定めた「基本契約書」をそれぞれ締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループは高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組むこととして、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発は、ITソリューション事業を中心に推進されており、当社の技術部門においてスマートフォン関連ツール等を開発テーマとした研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、64百万円（消費税等は含まれておりません。）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日（平成27年3月31日）現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、債権の回収可能性、法人税等、退職金などに関する見積り及び判断に対して評価を行っております。

経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる根拠・要因に基づいて、資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字について判断を行っております。なお、見積りは特有の不確実性を有しているため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成時に、以下の項目において使用される重要な判断と見積りが大きな影響を及ぼすと考えております。

(貸倒引当金)

当社グループは、顧客から債権が回収できない時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化しその支払い能力が低下したことにより貸倒の懸念が発生した場合、回収不能見込額を追加引当する可能性があります。

(固定資産の減損)

当社グループは、管理会計上の区分であり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもあるビジネスユニットごとに固定資産のグルーピングを行っております。

当該固定資産のグルーピングの方法による資産グループに減損の兆候が見られた場合、当該資産グループから得られる割引前キャッシュ・フロー等をもとに減損損失の認識の必要性を検討しております。

その結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失の計上を行うこととしておりますが、将来の経済的環境により新たに減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(投資の減損)

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には変動する時価がある上場株式と時価のない未上場株式が含まれます。

当社グループでは時価が著しく下落したと判断した場合、投資の減損を計上しております。未上場会社の投資の場合は、それらの会社の純資産額が簿価に比べ著しく下落し回復の可能性がないと判断した場合に減損を計上しております。

なお、当連結会計年度末における保有株式については、将来の株式市況悪化又は投資先の業績不振等により評価損の計上が必要となる可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産の計上に当たっては、将来の課税所得及び実現性の高い税務計画を基に検討し、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、費用として計上する可能性があります。

(退職給付に係る負債)

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。

割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員の平均残存勤務年数で調整して算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(工事進行基準)

当社グループは、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、売上高及び売上原価について工事進行基準を採用し、工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しておりますが、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗について、当初の見積りに反して信頼性のある見積りができなくなった結果、成果の確実性が失われたと判断した場合、認識された収益額に影響を及ぼす可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、需要が縮小する分野から拡大が期待できる分野へと経営資源のシフトを行うと共に、不採算案件の発生防止、厳しい採用環境の中、必要な人材を確保するために新卒採用および業界未経験者の中途採用や外部委託を活用し受注拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、13,373百万円で前連結会計年度比328百万円（前連結会計年度比2.5%増）の増となり、営業利益は採用経費などの増加も吸収し912百万円と前連結会計年度比102百万円（同12.7%増）の増、経常利益は951百万円で前連結会計年度比101百万円（同12.0%増）の増、当期純利益は524百万円で前連結会計年度比40百万円（同8.3%増）の増となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与えるおそれのある要因として、次のようなものが考えられます。

開発コスト削減等を目的とした開発案件の海外シフトやクラウドコンピューティングの普及
顧客企業の業界再編を伴う提携や合併及び技術革新や市場競争力低下による市場からの撤退
保有技術の陳腐化と要求技術とのミスマッチ
情報漏洩事故発生による信用の失墜と損害賠償請求
自然災害等による事業活動の停止

(4)資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より367百万円多い1811百万円の資金を得ました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費及び退職給付に係る負債の増加、未払消費税や長期未払金などといった増加要因があった一方で、役員退職慰労引当金の減少や売掛債権の増加、法人税等の支払いといった減少要因があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より13百万円少ない1270百万円の資金を使用しました。これは主として、定期性預金の払い戻しによる収入、有価証券の償還による収入といった増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出や投資有価証券の取得による支出などといった、減少要因があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より92百万円多い1223百万円の資金を使用しました。これは主として、短期借入れによる収入といった増加要因があった一方で、短期借入金の返済による支出、自己株式取得による支出といった減少要因があったことなどによるものであります。

(5)経営者の問題認識と今後の方針について

新興国の台頭による市場の変化、お客様ニーズの高度化・多様化、市場プレイヤーの流動化、人口減少による労働力の不足など、21世紀における当社グループを取り巻く環境は目まぐるしく変化し、更に激しさが増すものと思われれます。

当社グループは、創立40周年を迎えたのを契機に5ケ年の新中期経営計画「共創」を策定しました。新たな視点から事業を再構築することで、将来にわたる継続的な成長が可能なエクセレントカンパニーの実現を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、各事業における生産性向上対策や、社内基幹システムに対する機能強化、拠点の拡充や環境整備などを中心に、85百万円の設備投資を実施しております。

システムコア事業において生産性向上のための開発用ソフトウェアの購入を中心に1百万円、ITソリューション事業において販売用パッケージソフトウェアの機能追加を中心に2百万円、ネットワークサービス事業において生産性向上のための開発用サーバ及びソフトウェアの購入を中心に3百万円の設備投資を実施いたしました。

全社においては、拠点の拡充と社内基幹システムの購入を中心に、76百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 東京技術センター (東京都稲城市)	全社 システムコア ITソリューション ネットワークサービス	事務所 生産設備	51	-	93	144	390
日本橋技術センター (東京都千代田区)	全社 ITソリューション ネットワークサービス	事務所 生産設備	20	-	8	29	154
新宿技術センター (東京都渋谷区)	ITソリューション	生産設備	2	-	2	5	41
川崎技術センター (神奈川県川崎市中原区)	システムコア ネットワークサービス	生産設備	4	-	29	33	362
さいたま技術センター (埼玉県さいたま市大宮区)	ITソリューション ネットワークサービス	生産設備	4	-	5	9	113
関西分室 (大阪府大阪市中央区)	全社	事務所	3	-	1	5	17
浜松技術センター (静岡県浜松市中区)	ITソリューション	生産設備	0	-	1	2	22
蓼科保養所 (長野県茅野市)	全社	厚生施設	310	90 (4,425㎡)	0	310	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品並びにソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数であります。

3. 上記の他、主要な賃借設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 東京技術センター (東京都稲城市)	全社 システムコア ITソリューション ネットワークサービス	事務所 (賃借)	4,299	76
日本橋技術センター (東京都千代田区)	全社 ITソリューション ネットワークサービス	事務所 (賃借)	751	43
新宿技術センター (東京都渋谷区)	ITソリューション	事務所 (賃借)	434	20
川崎技術センター (神奈川県川崎市中原区)	システムコア ネットワークサービス	事務所 (賃借)	922	49
さいたま技術センター (埼玉県さいたま市大宮区)	ITソリューション ネットワークサービス	事務所 (賃借)	863	34
浜松技術センター (静岡県浜松市中区)	ITソリューション	事務所 (賃借)	178	5

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱K S Kデータ	本社 (埼玉県さいたま市大宮区)	ITソリューション	事務所 生産設備 (注)1	0	-	11	12	104
	悠々庵 (埼玉県浦和市)	ITソリューション	事務所 介護施設	14	49 (325㎡)	0	63	9
㈱K S Kテクノサポート	本社 (東京都稲城市)	ネットワーク サービス	事務所 (注)1	-	-	-	-	379
㈱K S K九州	本社 (熊本県熊本市)	ITソリューション	事務所 生産設備 (注)1	-	-	0	0	21

(注) 1. 設備を当社が転貸しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,636,368	7,636,368	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,636,368	7,636,368	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

2014年第1回株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,184(注1)	3,184(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,840(注1)	31,840(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自平成26年7月30日 至平成56年7月29日(注2)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 733 資本組入額 367(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社の取締役会 の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注5)	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注6)	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は10株とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

3. 発行価格は、新株予約権の払込金額(1株当たり732円)と行使時の払込金額(1株当たり1円)を合算している。

なお、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の払込金額(1株当たり732円)の払込みに代えて当社に対する報酬債権と相殺している。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その者の法定相続人のうち1名のみにも帰属した場合に限り、新株予約権を行使することができる。

その他の行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注1）に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

下記（注6）の から に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から上記aに定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

6. 新株予約権の取得条項に関する事項

新株予約権者が権利行使する前に、上記（注4）の から の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

2014年第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	830(注1)	830(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,000(注1)	83,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	790(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成31年7月30日 至平成36年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 943 資本組入額 472(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注6)	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価格」という。)は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3. 発行価格は、割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり153円）と行使時の払込金額（1株当たり790円）を合算している。
4. 新株予約権の行使の条件
新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
その他権利行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
新設分割
新設分割により設立する株式会社
株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転
株式移転により設立する株式会社
6. 新株予約権の取得条項に関する事項
当社は、新株予約権者が上記（注4）の または により新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	-	7,636,368	-	1,448	250	1,269

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	10	23	13	3	1,087	1,144	-
所有株式数 (単元)	-	4,267	188	6,140	9,283	17	56,452	76,347	1,668
所有株式数の割合 (%)	-	5.59	0.25	8.04	12.16	0.02	73.94	100	-

(注) 1 . 自己株式1,325,663株は「個人その他」欄に13,256単元 (1,325,600株) 及び「単元未満株式の状況」欄に63株含まれております。

2 . 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山崎 陽子	神奈川県川崎市麻生区	903	11.83
BBH FOR FIDELITY LOW- PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号)	611	8.01
山崎 武幹	神奈川県川崎市麻生区	462	6.05
山崎 武寛	神奈川県川崎市麻生区	462	6.05
K S K 従業員持株会	東京都稲城市百村1625番地 2	347	4.55
村上 洋子	東京都稲城市	207	2.71
石井 公子	神奈川県横浜市南区	157	2.06
A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目 3 番 25号	147	1.92
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号)	121	1.60
株式会社ジャステック	東京都港区高輪三丁目 5 番23号	100	1.32
計	-	3,521	46.11

(注) 上記のほか、自己株式が1,325千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,325,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,309,100	63,091	-
単元未満株式	普通株式 1,668	-	-
発行済株式総数	7,636,368	-	-
総株主の議決権	-	63,091	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 K S K	東京都稲城市百村 1625番地2	1,325,600	-	1,325,600	17.36
計	-	1,325,600	-	1,325,600	17.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

平成26年6月27日の取締役会決議

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割当ててを、平成26年6月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(社外取締役を除く)7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成26年6月27日の定時株主総会決議

会社法第236条、同238条及び239条の規定に基づき、平成26年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(社外取締役を除く)7名 当社の従業員 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成27年 6月26日の取締役会決議
会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割当てることを、平成27年 6月26日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(社外取締役を除く)7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	19,640株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成27年 8月4日から平成57年 8月3日
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その者の法定相続人のうち1名のみに帰属した場合に限り、新株予約権を行使することができる。

その他の行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。

3. 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年8月4日)での決議状況 (取得期間 平成26年8月5日~平成26年8月5日)	45,000	33,075,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	45,000	33,075,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13	10,504
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,325,663	-	1,325,663	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題であると位置付けており、配当決定に当たっては、連結業績を基準に配当性向30%を目処に配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円の期末配当を実施することを決定しました。この結果、連結ベースでの配当性向は30.1%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化や技術革新に備えるために、パッケージソフトの開発並びに社員の技術研修及び社内情報インフラ整備や内部統制強化などへ有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	157	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	700	560	615	920	844
最低(円)	396	398	420	560	637

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	788	814	830	830	819	844
最低(円)	731	755	771	793	795	803

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		河村 具美	昭和26年1月11日生	昭和49年4月 株式会社協和銀行入行 平成10年8月 当社入社本社支配人 平成11年6月 常務取締役就任 平成12年6月 専務取締役就任 平成12年10月 K S Kカレッジゼネラルマ ネージャー委嘱 平成13年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成14年4月 オーディットオフィスゼネラ ルマネージャー委嘱 平成16年10月 検査部長委嘱 事業本部長委嘱	(注)4	160
代表取締役 専務	事業本部長 兼事業本部 ネットワーク サービス事業 部長 兼 事 業推進部長	仲西 相夫	昭和22年8月14日生	昭和45年4月 日本アイ・ビー・エム株式会 社入社 平成13年4月 日本ビジネスコンピューター 株式会社に転籍 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成16年6月 当社入社 エンタープライズデパートメ ントゼネラルマネージャー 平成16年7月 ケイエスケイテクノサポート 株式会社代表取締役就任 平成16年10月 事業本部ネットワーク事業部 長 事業企画部長 平成17年6月 取締役就任 平成18年1月 株式会社K S Kアルバ代表取 締役就任 事業本部ITソリューション 事業部長委嘱 平成18年6月 常務取締役就任 平成20年6月 事業本部ネットワーク事業部 長委嘱 平成23年7月 事業本部ネットワークサービ ス事業部長委嘱(現任) 平成25年7月 事業推進部長委嘱(現任) 平成26年1月 代表取締役専務就任(現任) 事業本部長委嘱(現任)	(注)4	99
常務取締役	管理本部長 兼 情報シス テム室長	牧野 信之	昭和29年5月4日生	昭和52年4月 協和銀行 入行 平成6年7月 あさひ銀行 鷺谷支店長 平成9年7月 同行 企画部広報室長 平成13年3月 同行 茅場町支店長 平成14年10月 イービーエス株式会社入社 平成20年1月 株式会社アドバンス・メ ディカル・ケア入社 平成21年4月 当社入社 管理本部ゼネラル マネージャー 平成21年6月 取締役就任 管理本部長委嘱(現任) 情報システム室長委嘱(現 任) 平成26年1月 常務取締役就任(現任)	(注)4	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	K S Kカレッジ ゼネラル マネージャー	近野 武男	昭和29年5月15日生	昭和54年2月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 執行役員就任 平成13年5月 K S Kカレッジ ゼネラルマ ネージャー (現任) 平成18年6月 取締役就任 (現任)	(注)4	280
取締役	事業本部 I T ソリューション 事業部長	柿森 良一	昭和29年2月1日生	昭和52年4月 三菱信用組合入社 昭和56年10月 オリентコーポレーション 入社 平成15年5月 株式会社N T Tデータ入社 平成18年4月 株式会社フレームワークス入 社 平成19年12月 当社入社 I Tソリューショ ン事業部ゼネラルマネ ージャー 平成20年6月 取締役就任 (現任) 事業本部 I Tソリューション 事業部長委嘱 (現任) 平成23年12月 株式会社K S Kデータ代表取 締役就任	(注)4	24
取締役	事業本部 人 材開発部長	金子 豊	昭和35年8月13日生	昭和58年10月 丸藤商事株式会社入社 平成5年1月 近鉄ホーム連合建設株式会社 入社 平成5年10月 東建コーポレーション株式会 社入社 平成9年4月 日設エンジニアリング株式会 社 入社 平成15年4月 同社執行役員 平成16年7月 当社入社 エンタープライズパートメ ント ゼネラルマネージャー 平成16年10月 事業本部人材開発部長 事業本部コンピュータシステ ム事業部長 平成20年9月 事業本部人材開発部長 (現任) 平成21年3月 事業本部営業推進部長 平成21年6月 取締役就任 (現任) 平成23年7月 株式会社K S Kテクノサポー ト代表取締役就任	(注)4	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	事業本部システムコア事業部長	古賀 隆俊	昭和27年2月25日生	昭和52年4月 日本電気株式会社入社 平成14年11月 NECエレクトロニクス株式会社第2カスタムSI事業部長 平成21年3月 NECマイクロシステム株式会社入社 同社執行役員常務就任 平成22年4月 ルネサスマイクロシステム株式会社 同社執行役員常務就任 平成25年10月 当社入社 事業本部システムコア事業部ゼネラルマネージャー 平成26年1月 事業本部システムコア事業部長(現任) 平成26年6月 取締役就任(現任)	(注)4	4
取締役	-	多和田 英俊	昭和31年2月2日生	昭和55年11月 監査法人朝日会計社入社 昭和59年9月 公認会計士登録 平成8年5月 朝日監査法人 社員就任 平成18年5月 有限責任あずさ監査法人代表社員就任 平成26年7月 多和田公認会計士事務所所長(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)	-	吉武 和樹	昭和25年7月8日生	昭和48年4月 日本電気株式会社入社 平成14年4月 当社に出向 平成17年2月 事業本部システムコア開発事業部長 平成18年6月 取締役就任 平成23年7月 事業本部システムコア事業部ゼネラルマネージャー委嘱 平成24年6月 監査役就任(現任)	(注)5	23
監査役	-	杉本 一志	昭和37年1月17日生	昭和60年4月 イ・アイ・イ株式会社入社 平成8年4月 弁護士登録 赤坂中央法律事務所入所 平成20年10月 杉本一志法律事務所設立 平成22年6月 監査役就任(現任) 平成22年11月 赤坂中央法律事務所(現任)	(注)6	-
監査役	-	塩畑 一男	昭和25年6月29日生	平成13年7月 株式会社あさひ銀行 横浜地域部長 平成14年6月 株式会社ケンウッド 入社 同社 執行役員常務就任 平成19年6月 同社 代表取締役就任 兼CEO就任 平成21年6月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 取締役就任 平成22年6月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 代表取締役就任 平成23年6月 監査役就任(現任) 平成23年6月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 取締役就任 平成23年10月 株式会社JVCケンウッド取締役就任	(注)7	14
計						696

- (注) 1. 取締役多和田英俊は、社外取締役であります。
2. 監査役杉本一志及び塩畑一男は、社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
加々美 博久	昭和29年7月13日生	昭和58年4月 裁判官任官 平成7年3月 退官 平成7年4月 東京弁護士会に弁護士登録 才口・北澤法律事務所入所 平成13年10月 西内・加々美法律事務所開設 平成20年6月 日東工器株式会社 監査役就任 (現任) 平成24年10月 ウェルシアホールディングス株式会社 監査役就任(現任) 平成25年4月 当社仮監査役に就任 平成25年6月 株式会社ビー・エム・エル監査役就任(現任) 平成25年9月 加々美法律事務所所長(現任) 平成27年6月 当社補欠監査役に選任(現任)	-

4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

(1)企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用し監査役会が設置されております。

取締役会は、迅速な意思決定と経営責任を明確にするために8名の取締役で構成し、定時取締役会及び重要案件が発生したときの臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会においては、会社の重要事項を決議するとともに、月次の業績進捗状況等の報告を行っております。

また、四半期単位で担当取締役から業務執行状況の報告を行っております。

(2)企業統治の体制を採用する理由

現在の企業統治の体制を採用する理由は、客観的、中立の立場で経営を監視できる社外取締役を取締役会のメンバーとし、社内の事情や業務に精通している常勤監査役と会計・法律などの専門的な知見を有しながらも経営陣と距離をおく非常勤監査役（社外監査役2名）からなる監査役会により、実効性のある経営監視機能を有していることから、当面は現状のガバナンス体制を維持することとしております。

(3)内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正性を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について決定している内容の概要は以下のとおりであります。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の重要な意思決定及び取締役への報告に関しては、文書の作成、保存及び廃棄に関する「文書管理規程」に基づいて行う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク担当役員とリスク管理担当部署を設置し、リスク項目の洗い出しや「リスク管理規程」を制定して、リスク管理体制の整備を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会規則や組織規程、業務分掌規程、職務分掌規程を必要に応じて見直す。
- ・事業部制を採用し事業計画を策定するとともに、その執行状況について毎月定時の取締役会で報告を行う。
- ・品質管理体制の強化を図る。（プロジェクト管理、ISO）

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス担当役員を設置する。
- ・コンプライアンス体制の基礎として、「役員規程」及び「社員の行動規範」を制定し、研修等を通じて社内に周知する。
- ・「通報相談窓口規程」を制定し、社内通報システムを整備する。
- ・販売管理、購買管理など業務遂行管理に関わる規程を整備する。
- ・重要事項については、顧問契約している弁護士、税理士、公認会計士等外部の専門家と事前相談を行う。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。

会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- ・グループ会社における業務の適正性を確保するため、「社員の行動規範」をグループ内子会社にも適用する。
- ・当社の管理本部を子会社管理部門とし、グループ管理規程等を制定して、それぞれの会社の状況に応じて必要な管理を行う。
- ・当社の監査役は、子会社の業務の適正性に問題があると思われる場合は、必要に応じて調査を行う。
- ・当社で整備する社内通報システムの適用範囲に子会社を含めて運用する。

監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から職務を補助する使用人を置くよう要望があった場合は、独立した部署を置き、必要な人員を配置する。

前項の使用人の取締役からの独立性確保に関する事項

監査役を補助する使用人を置いた場合は、当人の人事異動、人事評価、懲戒処分等を行う場合には、事前に監査役の意見を聞き、これを尊重するものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生するおそれがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したときは、監査役に報告する。
- ・内部通報や社内処分があった場合、担当する役員又は使用人は監査役に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

(4) リスク管理体制の整備の状況等

当社は、激しく変化する事業環境の中で、事業運営に伴うリスクを的確に予測・管理し損害の発生を未然に防止することで、顧客、投資家等の当社に対する信頼の維持と強化を図ることが重要であると認識しております。個々の問題に関しては、顧問弁護士からは法務に関する問題等について必要に応じてアドバイスを受けており、また、公認会計士や労務コンサルタント等社外の専門家と常時密接な連携を持ち、経営の適法性について監視体制を保っております。また、個人情報保護や品質管理、環境保全等の具体的なリスクに関しては、それぞれマネジメントシステムを構築して日常的なリスク管理を実施しております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の規定する額としております。

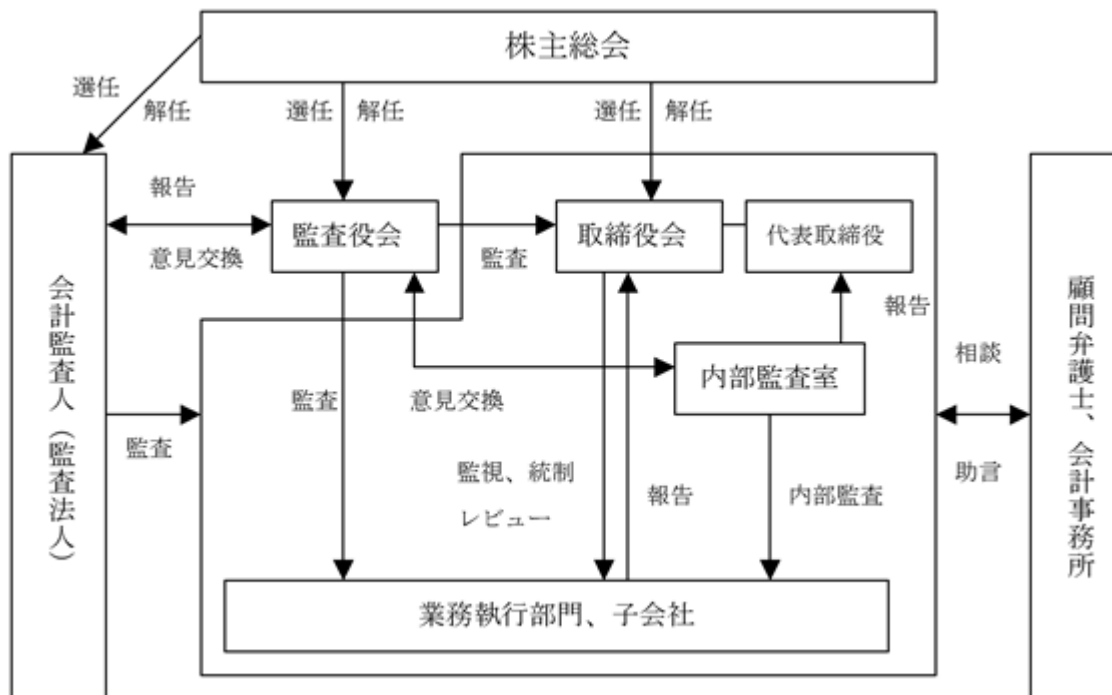
2. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の組織として内部監査室を設置し3名の専従者がおります。内部監査室は業務執行ラインとは異なる立場で、主として社内の業務執行状況を検査し、不正や過誤の予防と防止に努めております。なお、連絡会要領に基づき四半期ごとに監査役会と連絡会議を開催し内部監査の状況についての報告や、内部監査実施時に監査役が立会うことを通じて意見交換を行うことにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

監査役会は1名の常勤監査役と2名の非常勤監査役、計3名で構成しております。監査役はすべての取締役会に出席するとともに、取締役会から独立して取締役の職務執行の適法性を監査しております。また、監査役は取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧、子会社の調査等により監査を実施する一方、監査役全員で構成される監査役会は、会計監査人からの報告のほか必要な情報や意見の交換を行い、それぞれの立場で得られた内容を共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

なお、常勤監査役吉武和樹は、平成14年4月に当社に出向して以来、当社の技術部門の責任者として業務に携わっております。また、監査役杉本一志は弁護士の資格を有しており、監査役塩畑一男は経営者としての経験があります。

コーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。



3. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

- ・社外取締役多和田英俊は、当社との人的関係や取引関係は一切ありません。
- ・社外監査役杉本一志は、当社との人的関係や取引関係は一切ありません。
- ・社外監査役塩畑一男は、当社との人的関係や取引関係は一切ありません。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、当社経営陣から独立した中立的な見地から、客観的な判断をもって職務を遂行できることを前提に人選しております。

なお、四半期ごとに社外取締役及び監査役会は内部監査室と連絡会議を開催し内部監査の状況についての報告や、内部監査実施時に監査役が立会うことを通じて意見交換を行うことにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

4. 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場で監査が実施できるよう環境を整備しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 笛木忠男、比留間郁夫

会計監査業務に係わる主な補助者の構成

公認会計士 5名 その他 3名

5. 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	184	159	23	-	1	9
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	-	0	2
社外役員	6	6	-	-	-	2

(注) 1. 基本報酬には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支給に対する引当金繰入額が含まれております。

2. 退職慰労金には、退任及び役員退職慰労金制度廃止に伴う功労加算金相当額であります。

(2) 当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

6. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 408百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

特定投資株式

(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
AGS(株)	200,000	159	将来の事業提携の可能性を考慮した投資
(株)アイエスピー	61,600	62	将来の事業提携の可能性を考慮した投資
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	35	将来の事業提携の可能性を考慮した投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,000	22	友好な取引関係の維持
三井住友トラストホールディングス(株)	49,170	22	取引先との関係強化
(株)ワイ・ディ・シー	50	17	将来の事業提携の可能性を考慮した投資
住宅ソリューションズ(株)	100	10	将来の事業提携の可能性を考慮した投資
(株)ピーエスシー	10,000	8	将来の事業提携の可能性を考慮した投資
(株)ソルバック	500	6	将来の事業提携の可能性を考慮した投資

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
A G S(株)	200,000	198	将来の事業提携の可能性を考慮した投資
(株)アイエスピー	61,600	59	将来の事業提携の可能性を考慮した投資
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	54	将来の事業提携の可能性を考慮した投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,000	29	友好な取引関係の維持
三井住友トラストホールディングス(株)	49,170	24	取引先との関係強化
(株)ワイ・ディ・シー	50	17	将来の事業提携の可能性を考慮した投資
住宅ソリューションズ(株)	100	10	将来の事業提携の可能性を考慮した投資
(株)ピーエスシー	10,000	8	将来の事業提携の可能性を考慮した投資
(株)ソルパック	500	6	将来の事業提携の可能性を考慮した投資

(3)保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	72	89	3	-	41

7. その他会社が定めた事項

(1)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(2)取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。

(3)取締役の解任決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

(4)補欠監査役選任決議の有効期間

当社は、補欠監査役選任決議の有効期間について、当該決議後2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の開始の時までとする旨を定款に定めております。

(5)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

(6)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に即応し機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって市場取引等によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって「毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者」に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

定めていないため、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、会計情報誌の購読や関連するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,585	4,702
受取手形及び売掛金	2,700	2,912
有価証券	499	800
商品	2	-
仕掛品	87	113
原材料及び貯蔵品	1	1
繰延税金資産	380	358
その他	286	279
貸倒引当金	49	4
流動資産合計	8,494	9,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,162	1,171
減価償却累計額	706	729
建物及び構築物(純額)	455	441
土地	140	140
その他	375	326
減価償却累計額	301	254
減損損失累計額	0	-
その他(純額)	73	71
有形固定資産合計	670	654
無形固定資産		
その他	129	131
無形固定資産合計	129	131
投資その他の資産		
投資有価証券	1,407	1,588
繰延税金資産	287	252
その他	270	283
貸倒引当金	28	26
投資その他の資産合計	1,936	2,098
固定資産合計	2,736	2,883
資産合計	11,231	12,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233	152
短期借入金	40	40
未払法人税等	209	215
賞与引当金	807	861
工事損失引当金	0	0
資産除去債務	1	-
その他	669	1,069
流動負債合計	1,961	2,338
固定負債		
退職給付に係る負債	799	908
役員退職慰労引当金	253	-
資産除去債務	41	43
その他	-	224
固定負債合計	1,094	1,176
負債合計	3,055	3,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,636	1,636
利益剰余金	5,707	6,005
自己株式	646	679
株主資本合計	8,146	8,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	209
退職給付に係る調整累計額	122	116
その他の包括利益累計額合計	26	93
新株予約権	-	25
少数株主持分	3	3
純資産合計	8,176	8,533
負債純資産合計	11,231	12,048

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,045	13,373
売上原価	1 10,595	1 10,882
売上総利益	2,449	2,491
販売費及び一般管理費	2, 3 1,639	2, 3 1,578
営業利益	809	912
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	11	12
その他	10	8
営業外収益合計	40	39
営業外費用		
支払利息	0	0
自己株式取得費用	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	849	951
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
受取保険金	3	-
特別利益合計	7	-
特別損失		
固定資産除却損	2	3
特別損失合計	2	3
税金等調整前当期純利益	854	947
法人税、住民税及び事業税	382	379
法人税等調整額	13	42
法人税等合計	369	422
少数株主損益調整前当期純利益	485	525
少数株主利益	0	0
当期純利益	484	524

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	485	525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	60
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	78	66
包括利益	563	591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	563	591
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,448	1,636	5,318	633	7,769
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,448	1,636	5,318	633	7,769
当期変動額					
剰余金の配当			95		95
当期純利益			484		484
自己株式の取得				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	388	12	376
当期末残高	1,448	1,636	5,707	646	8,146

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	70	-	70	-	5	7,845
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	70	-	70	-	5	7,845
当期変動額						
剰余金の配当						95
当期純利益						484
自己株式の取得						12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	122	43	-	2	46
当期変動額合計	78	122	43	-	2	330
当期末残高	148	122	26	-	3	8,176

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,448	1,636	5,707	646	8,146
会計方針の変更による累積的影響額			36		36
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,448	1,636	5,670	646	8,110
当期変動額					
剰余金の配当			190		190
当期純利益			524		524
自己株式の取得				33	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	334	33	301
当期末残高	1,448	1,636	6,005	679	8,411

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	148	122	26	-	3	8,176
会計方針の変更による累積的影響額						36
会計方針の変更を反映した当期首残高	148	122	26	-	3	8,139
当期変動額						
剰余金の配当						190
当期純利益						524
自己株式の取得						33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	6	66	25	0	92
当期変動額合計	60	6	66	25	0	393
当期末残高	209	116	93	25	3	8,533

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	854	947
減価償却費	138	95
貸倒引当金の増減額（は減少）	89	46
賞与引当金の増減額（は減少）	4	53
退職給付引当金の増減額（は減少）	555	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	608	71
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	78	253
受取利息及び受取配当金	29	31
支払利息	0	0
有形固定資産除売却損益（は益）	1	1
無形固定資産除売却損益（は益）	0	1
投資有価証券売却損益（は益）	3	-
売上債権の増減額（は増加）	265	211
たな卸資産の増減額（は増加）	18	23
仕入債務の増減額（は減少）	69	81
未払消費税等の増減額（は減少）	3	326
長期未払金の増減額（は減少）	-	224
その他	10	76
小計	822	1,151
利息及び配当金の受取額	28	34
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	407	375
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	443	811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	200
有価証券の取得による支出	1,299	900
有価証券の償還による収入	1,300	1,100
資産除去債務の履行による支出	1	1
有形固定資産の取得による支出	64	27
無形固定資産の取得による支出	16	20
投資有価証券の取得による支出	201	604
その他	0	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	284	270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	200
短期借入金の返済による支出	220	200
自己株式の取得による支出	12	33
配当金の支払額	95	190
少数株主への配当金の支払額	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	130	223
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28	317
現金及び現金同等物の期首残高	4,156	4,185
現金及び現金同等物の期末残高	4,185	4,502

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
株式会社K S Kデータ
株式会社K S Kテクノサポート
株式会社K S K九州
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- a 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- b その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- a 商品
先入先出法
- b 材料
先入先出法
- c 仕掛品
個別法
- d 貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(その付属設備は除く。)は定額法、その他は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

平成26年6月27日開催の第40期定時株主総会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給(支給の時期は各役員の退任時)を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払分224百万円を固定負債の長期未払金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務及び勤務期間の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

b その他の契約

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が56百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 8百万円は、「未払消費税等の増減額」3百万円、「その他」 10百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	0百万円	0百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	1	46
役員報酬	182	189
給料及び手当	354	360
賞与引当金繰入額	37	38
退職給付費用	10	15
役員退職慰労引当金繰入額	78	5
募集費	135	162
減価償却費	63	54

(表示方法の変更)

「募集費」は当連結会計年度において金額的重要性が高まったことから、主要な費目として表示しております。

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	64百万円	64百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	103百万円	80百万円
組替調整額	1	-
税効果調整前	102	80
税効果額	23	20
その他有価証券評価差額金	78	60
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	4
組替調整額	-	23
税効果調整前	-	18
税効果額	-	12
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	78	66

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,636,368	-	-	7,636,368
自己株式				
普通株式	1,260,625	20,025	-	1,280,650

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加20,025株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加20,000株、単元未満株式の買取りによる増加25株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	95	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	190	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注)1株当たりの配当額の内訳は、普通配当15円と記念配当15円であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,636,368	-	-	7,636,368
自己株式				
普通株式	1,280,650	45,013	-	1,325,663

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加45,013株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加45,000株、単元未満株式の買取りによる増加13株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	25
	合計	-	-	-	-	-	25

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	190	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たりの配当額の内訳は、普通配当15円と記念配当15円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	157	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,585百万円	4,702百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	400	200
現金及び現金同等物	4,185	4,502

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らし、一時的な余資については安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金については銀行借入により調達し、デリバティブを使った投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び株式であり、上場株式及び時価のある債券の市場価格変動リスクがあります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが計上月の月末から1ヶ月以内に支払うことを基本としております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は全て6ヶ月以内で金利変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について与信管理規程（グループ共通）に従い定期的取引先への与信限度額の確認が行われ、経理担当部門が取引先ごとに支払期日及び残高を管理することで、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、経理規程の資金運用細則に従い、格付の高い債券のみを対象にしているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金の金利変動リスクを低減するため、借入額は最小限に圧縮し期間も短期としております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価の把握をし、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性のリスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確認をすることなどにより流動性を管理しております。

連結子会社においても、同様の管理が行われております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には取引金融機関から提供された価格に基づき、合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権の内、特定の企業集団に対する比率は次のとおりであります。

前連結会計年度
(平成26年3月31日)

当連結会計年度
(平成27年3月31日)

34%

31%

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)現金及び預金	4,585	4,585	-
(2)受取手形及び売掛金	2,700	2,700	-
(3)有価証券及び投資有価証券	1,865	1,869	4
(4)買掛金	(233)	(233)	-
(5)短期借入金	(40)	(40)	-
(6)未払法人税等	(209)	(209)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式及び債券は取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格に基づいて算出しております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額42百万円)は、市場価格が無く、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,585	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,700	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1)社債	100	200	-	-
(2)その他	400	500	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1)債券(社債)	-	200	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	7,786	900	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)現金及び預金	4,702	4,702	-
(2)受取手形及び売掛金	2,912	2,912	-
(3)有価証券及び投資有価証券	2,347	2,347	0
(4)買掛金	(152)	(152)	-
(5)短期借入金	(40)	(40)	-
(6)未払法人税等	(215)	(215)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式及び債券は取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格に基づいて算出しております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額42百万円)は、市場価格が無く、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,702	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,912	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	100	400	-	-
(2)その他	700	400	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	200	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	8,414	1,000	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	299	305	6
	(3) その他	299	303	3
	小計	599	608	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	600	594	5
	小計	600	594	5
合計		1,199	1,203	4

2. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	375	187	188
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	375	187	188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	194	200	5
	(3) その他	95	96	0
	小計	290	296	6
合計		665	483	182

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 42百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	299	303	4
	(3) その他	300	300	0
	小計	599	604	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200	198	1
	(3) その他	801	797	3
	小計	1,001	996	5
合計		1,601	1,601	0

2. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	455	187	268
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	455	187	268
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	195	200	4
	(3) その他	94	95	0
	小計	290	295	5
合計		745	482	263

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 42百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	652百万円	799百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	56
会計方針の変更を反映した期首残高	652	855
勤務費用	43	54
利息費用	6	8
数理計算上の差異の発生額	105	4
退職給付の支払額	8	15
退職給付債務の期末残高	799	908

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	799百万円	908百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	799	908
退職給付に係る負債	799	908
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	799	908

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	43百万円	54百万円
利息費用	6	8
数理計算上の差異の費用処理額	11	23
確定給付制度に係る退職給付費用	61	86

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-百万円	18百万円
合計	-	18

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	190百万円	171百万円
合計	190	171

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価の株式報酬費	-	1
一般管理費の株式報酬費	-	24

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2014年第1回新株予約権	2014年第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 7名 当社従業員 31名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 31,840株	普通株式 83,000株
付与日	平成26年7月29日	平成26年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていません。	自 平成26年7月29日 至 平成31年7月29日
権利行使期間	自 平成26年7月30日 至 平成56年7月29日	自 平成31年7月30日 至 平成36年6月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2014年第1回新株予約権	2014年第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	31,840	83,000
失効	-	-
権利確定	31,840	83,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	31,840	83,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	31,840	83,000

単価情報

	2014年第1回新株予約権	2014年第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	790
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	732	153

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	2014年第1回新株予約権	2014年第2回新株予約権
株価変動性(注)1	26.8%	32.1%
予想残存期間(注)2	2.0年	7.5年
配当利回り(注)3	3.80%	3.80%
無リスク利率(注)4	0.07%	0.31%

(注)1. 2014年第1回は、2年間(平成24年7月から平成26年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2014年第2回は、7年半(平成19年1月から平成26年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 2014年第1回は、付与対象者の予想在任期間に基づき算定しております。

2014年第2回は、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成26年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	17百万円	18百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	24	8
投資有価証券評価損否認	35	30
未払社会保険料否認	42	43
賞与引当金否認	290	288
退職給付に係る負債	284	293
役員退職慰労引当金否認	90	-
長期未払金否認	-	72
その他	64	54
小計	850	809
評価性引当額	137	132
繰延税金資産合計	712	676
繰延税金負債		
圧縮積立金	3	3
資産除去債務	5	4
その他	36	57
繰延税金負債合計	45	65
繰延税金資産の純額	667	611

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	380百万円	358百万円
固定資産 - 繰延税金資産	287	252

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	1.9	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	5.5
評価性引当額の増減	0.0	0.9
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	44.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が51百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が51百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等を勘案して15年から50年と見積り、その期間に応じた割引率(0.485%から2.301%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	42百万円	42百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	1
時の経過による調整額	0	0
見積り変更による増加額	0	-
資産除去債務の履行による減少額	0	1
期末残高	42	43

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場へのきめ細かな対応に主眼を置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図ることを目的とした事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは対応する市場やビジネスの類似性の観点から構成されており、「システムコア事業」「ITソリューション事業」及び「ネットワークサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムコア事業」は、LSI開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発をしております。

「ITソリューション事業」は、パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、CADシステム開発、Webシステム開発、データエントリー業務、オペレーター派遣業務、介護・福祉サービス等をしております。

「ネットワークサービス事業」は、通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、CADシステムの運用管理、サポートセンター業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産、負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	システムコア 事業	ITソリューション 事業	ネットワーク サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,632	3,998	6,414	13,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8	6	15
計	2,632	4,007	6,420	13,060
セグメント利益	623	430	1,029	2,082
その他の項目				
減価償却費	17	54	7	79

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	システムコア 事業	ITソリューション 事業	ネットワーク サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,638	3,906	6,828	13,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3	3	6
計	2,638	3,909	6,832	13,380
セグメント利益	577	415	1,126	2,119
その他の項目				
減価償却費	14	24	3	43

4．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,082	2,119
セグメント間取引消去	97	102
全社費用（注）	1,370	1,309
連結損益計算書の営業利益	809	912

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	79	43	58	52	138	95

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,285円92銭	1,347円62銭
1株当たり当期純利益金額	76円14銭	82円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	82円68銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	484	524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	484	524
期中平均株式数(株)	6,363,011	6,326,620
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	-	21,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成26年6月27日(定時株主総会)及び平成26年6月27日(取締役会)決議による、2014年第2回新株予約権(830個)普通株式83,000株

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5円74銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40	40	1.475	-
計	40	40	-	-

(注) 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,025	6,340	9,611	13,373
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	72	273	501	947
四半期(当期)純利益金額(百万円)	45	166	305	524
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.16	26.30	48.25	82.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.16	19.16	21.99	34.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,219	3,095
受取手形	11	40
売掛金	1,285	1,241
有価証券	499	800
商品	2	-
仕掛品	74	95
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	64	79
繰延税金資産	288	277
未収入金	1,178	1,166
その他	6	5
貸倒引当金	46	1
流動資産合計	6,585	6,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,047	1,056
構築物	82	82
車両運搬具	14	14
工具、器具及び備品	315	275
土地	91	91
減価償却累計額	958	937
減損損失累計額	0	-
有形固定資産合計	592	582
無形固定資産		
ソフトウェア	113	88
ソフトウェア仮勘定	-	28
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	122	126
投資その他の資産		
投資有価証券	1,407	1,588
関係会社株式	118	118
出資金	0	0
破産更生債権等	28	27
長期前払費用	4	7
繰延税金資産	218	196
敷金及び保証金	190	197
その他	46	50
貸倒引当金	28	26
投資その他の資産合計	1,986	2,160
固定資産合計	2,700	2,870
資産合計	9,286	9,848

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,268	1,180
短期借入金	40	40
未払金	8	47
未払費用	1,276	1,284
未払法人税等	129	166
未払消費税等	59	292
前受金	88	110
預り金	86	89
賞与引当金	630	681
工事損失引当金	0	0
資産除去債務	1	-
流動負債合計	1,590	1,893
固定負債		
長期末払金	-	224
退職給付引当金	607	734
役員退職慰労引当金	253	-
資産除去債務	41	43
固定負債合計	902	1,002
負債合計	2,493	2,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金		
資本準備金	1,269	1,269
その他資本剰余金	274	274
資本剰余金合計	1,543	1,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6	5
別途積立金	450	450
繰越利益剰余金	3,842	3,949
利益剰余金合計	4,298	4,404
自己株式	646	679
株主資本合計	6,644	6,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	209
評価・換算差額等合計	148	209
新株予約権	-	25
純資産合計	6,793	6,951
負債純資産合計	9,286	9,848

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 9,861	1 10,159
売上原価	1 8,030	1 8,267
売上総利益	1,830	1,891
販売費及び一般管理費	2 1,423	2 1,373
営業利益	407	517
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	16	17
受取配当金	38	12
業務受託料収入	1 89	1 99
経営指導料収入	1 8	1 4
その他	10	7
営業外収益合計	164	141
営業外費用		
支払利息	0	0
業務受託料費用	19	19
その他	0	0
営業外費用合計	20	21
経常利益	551	638
特別利益		
受取保険金	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税引前当期純利益	551	636
法人税、住民税及び事業税	252	270
法人税等調整額	0	32
法人税等合計	251	302
当期純利益	299	333

【売上原価明細書】

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
1. 期首商品たな卸高	4	2
2. 当期商品仕入高	60	23
3. 当期製品製造原価	7,967	8,242
合計	8,032	8,267
4. 期末商品たな卸高	2	-
当期売上原価	8,030	8,267

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,448	1,269	274	1,543	7	450	3,636	4,094	633	6,452
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,448	1,269	274	1,543	7	450	3,636	4,094	633	6,452
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					1		1	-		-
剰余金の配当							95	95		95
当期純利益							299	299		299
自己株式の取得									12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	205	204	12	192
当期末残高	1,448	1,269	274	1,543	6	450	3,842	4,298	646	6,644

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	69	69	-	6,521
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	69	69	-	6,521
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				95
当期純利益				299
自己株式の取得				12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	79	-	79
当期変動額合計	79	79	-	271
当期末残高	148	148	-	6,793

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,448	1,269	274	1,543	6	450	3,842	4,298	646	6,644
会計方針の変更による累積的影響額							36	36		36
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,448	1,269	274	1,543	6	450	3,806	4,262	646	6,608
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					1		1	-		-
剰余金の配当							190	190		190
当期純利益							333	333		333
自己株式の取得									33	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	143	142	33	109
当期末残高	1,448	1,269	274	1,543	5	450	3,949	4,404	679	6,717

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	148	148	-	6,793
会計方針の変更による累積的影響額				36
会計方針の変更を反映した当期首残高	148	148	-	6,757
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				190
当期純利益				333
自己株式の取得				33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	60	25	85
当期変動額合計	60	60	25	194
当期末残高	209	209	25	6,951

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式 移動平均法による原価法

ロ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

ハ. その他有価証券

・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ. 商品 先入先出法

ロ. 材料 先入先出法

ハ. 仕掛品 個別法

ニ. 貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(その付属設備は除く。)は定額法、その他は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務及び勤務費用の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

平成26年6月27日開催の第40期定時株主総会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給(支給の時期は各役員の退任時)を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払分224百万円を固定負債の長期未払金として計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

- a 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- b その他の契約
工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が56百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債
関係会社に対する金銭債権、債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	53百万円	51百万円
短期金銭債務	78百万円	80百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	18百万円	41百万円
仕入高	288百万円	289百万円
営業取引以外の取引高	97百万円	103百万円

- 2 前事業年度、当事業年度ともに販売費及び一般管理費のほぼ全てが一般管理費に属する費用です。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1	46
役員報酬	164	168
給料及び手当	305	306
賞与引当金繰入額	35	35
退職給付費用	10	15
役員退職慰労引当金繰入額	78	5
減価償却費	61	53

(有価証券関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式118百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式118百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	11百万円	14百万円
投資有価証券評価損否認	35	30
貸倒引当金損金算入限度超過額	23	7
未払社会保険料否認	32	33
賞与引当金否認	224	225
退職給付引当金否認	216	237
役員退職慰労引当金否認	90	-
長期未払金否認	-	72
その他	54	49
小計	690	671
評価性引当額	137	132
繰延税金資産合計	552	538
繰延税金負債		
圧縮積立金	3	3
資産除去債務	5	4
その他	35	56
繰延税金負債合計	44	64
繰延税金資産の純額	507	473

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	0.3
住民税均等割	2.8	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9	7.3
評価性引当額の増加	3.0	1.3
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	47.6

3. 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は41百万円減少し、法人税等調整額が46百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減損損失 累計額	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	420	16	0	26	409	-	647
	構築物	18	-	-	1	17	-	64
	車両運搬具	8	-	-	2	5	-	8
	工具器具備品	53	25	1	19	58	-	217
	土地	91	-	-	-	91	-	-
	計	592	42	1	49	582	-	937
無形固定 資産	ソフトウェア	113	12	-	36	88	-	312
	ソフトウェア仮勘定	-	28	-	-	28	-	-
	電話加入権	8	-	-	-	8	-	-
	計	122	40	-	36	126	-	312

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりです。

建物	日本橋技術センターフロア改装工事	14百万円
工具器具備品	複合機	8百万円
	研修用機材	9百万円
ソフトウェア	会計システム用ソフト	7百万円
ソフトウェア仮勘定	社内基幹システム用ソフト	28百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	74	1	47	27
賞与引当金	630	681	630	681
役員退職慰労引当金	253	5	258	-
工事損失引当金	0	0	0	0

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ksk.co.jp/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる取得条項付株式の取得と引き換えに金銭等の交付を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月6日関東財務局長に提出。

（第41期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月6日関東財務局長に提出。

（第41期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月5日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成26年8月1日 至 平成26年8月31日）平成26年9月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

株式会社K S K

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 笛木 忠男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 比留間 郁夫 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社K S Kの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社K S Kが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

株式会社K S K

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 笛木 忠男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 比留間 郁夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K S Kの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。